

大分県地震・津波防災アクションプラン
～改訂版～

令和 5 年 6 月
大 分 県

目 次

| | | |
|-----|---------------------------|--------|
| I | 大分県地震・津波防災アクションプラン策定にあたって | - 1 - |
| ■ 1 | 計画策定の趣旨 | - 1 - |
| ■ 2 | 基本理念及び減災目標 | - 2 - |
| ■ 3 | 計画期間 | - 7 - |
| ■ 4 | 本プランの位置付け | - 7 - |
| ■ 5 | 策定のポイント | - 8 - |
| ■ 6 | 中間見直し | - 12 - |
| II | 大分県地震・津波防災アクションプラン | - 13 - |
| ■ 1 | 施策体系 | - 13 - |
| ■ 2 | アクションプラン項目及び目標指標の内容 | - 21 - |
| III | アクションプランの推進 | - 48 - |
| ■ 1 | 推進の考え方 | - 48 - |
| ■ 2 | 進行管理の体制 | - 49 - |
| IV | 資料編 | - 50 - |
| ■ 1 | 大分県地震被害想定調査報告（概要） | - 50 - |
| ■ 2 | 大分県津波浸水予測調査結果（抜粋） | - 86 - |

■ 1 計画策定の趣旨

大分県では、平成 20 年 3 月に公表した大分県地震被害想定調査の結果を踏まえ、想定される死者数(約 2 千 5 百人)を半減させることを目標に、自助・共助・公助からなる減災社会を目指し、安心して暮らせる大分県を実現することを基本理念として、平成 21 年 3 月に「大分県地震減災アクションプラン」を策定しました。

その後、平成 23 年 3 月の東北地方太平洋沖地震に伴い発生した津波被害を受けて改めて大分県地震津波被害想定調査を実施し、平成 25 年 3 月に公表した調査結果を踏まえ、「大分県地震・津波対策アクションプラン」として大幅な見直しを行いました。

平成 25 年 3 月の調査では、南海トラフの巨大地震の死者数は約 2 万 2 千人であるものの、同時に、建物の耐震化や津波からの避難の迅速化等の対策を講ずれば、約 7 百人に抑えることが可能であるという推計結果も示されました。

そのため、南海トラフの巨大地震の死者数約 2 万 2 千人を約 7 百人に抑える減災目標の実現に向けた取組を強化し、津波への対策を充実するなどアクションプラン項目を拡充するとともに、目標指標の設定を見直し、一つひとつの対策を着実に進めてきました。

そのような中、平成 29 年 12 月に国の中央構造線断層帯の長期評価が見直され、豊予海峡一由布院区間が追加されるとともに、従来の「別府一万年山断層帯」が、中央構造線断層帯(⑩豊予海峡一由布院区間)、日出生断層帯、万年山一崩平山断層帯の 3 つの断層帯に整理されたことから、県への影響を調査するため、有識者会議を設置し、新たに大分県地震被害想定調査(平成 31 年 3 月公表)を行いました。

この調査では、中央構造線断層帯(⑩豊予海峡一由布院区間)の地震は、前回調査に比べ、最大震度 7 の市町村が 5 市町から 3 市に減少し、死者数も約 3 万 6 千人から 3 万人余りに減少しました。これは、県内の活断層の詳細な調査が進んだことや、人口減少等の社会的要因に加え、耐震化の促進や津波避難ビルの指定等の地震・津波対策が相まったものと考えています。一方、日出生断層帯、万年山一崩平山断層帯の地震では、前回調査に比べ内陸部を中心に震度 7 の市町が増加しています。有識者からは、発生確率は低くても、全ての地震を考慮した対策が必要とのご意見をいただいたところです。そのため、今回策定する「大分県地震・津波防災アクションプラン」では、従来の南海トラフの巨大地震の津波を重視した対策に加え、内陸部の災害対策も強化することとしています。

また、減災目標については、これまでの考え方を踏襲しながら、有識者会議での意見も踏まえ、死者数について「限りなくゼロ」を目指すことを掲げています。

さらに、住宅の耐震化の促進や、避難訓練の支援強化等を図るとともに、特に避難行動に時間を要する高齢者や障がい者等の避難行動要支援者や言葉の問題がある外国人に対する取組なども加速することとしています。

人的被害を最小化し、減災目標を達成するためには、県、市町村、関係機関等が一体となって、計画的かつ着実に地震・津波対策に取り組むことが重要になります。特に市町村との密接な連携のもと、地震・津波対策を推進し、県民の安全・安心の確保を図ります。

■ 2 基本理念及び減災目標

(1) 基本理念

大規模地震による被害の最小化を図るため、自助・共助・公助からなる減災社会を実現し、安心して心豊かに暮らせる大分県を目指します。

(2) 減災目標

大分県地震被害想定調査(平成31年3月公表)の対象となっている各地震において想定されている死者数の半減を目指します。

その中でも、喫緊の課題である南海トラフの巨大地震については、同調査で示された軽減効果(死者数約2万人を約6百人に軽減)の達成を目指します。

さらに、これらの目標にとどまらず、死者数を限りなくゼロにすることを目指します。

<参考>

平成31年3月公表の大分県地震被害想定調査の報告では、以下のとおり、主な被害想定及び減災対策による軽減効果が示されています。

① 人的被害(堤防が機能しない場合)

i. 早期避難率が低い場合

(単位：人)

| 地震名 | 季節時刻 | 死者 | 重篤者 | 重傷者 | 中等傷者 |
|----------------------|--------|--------|-----|-------|--------|
| 中央構造線断層帯による地震 (※) | 冬 5 時 | 18,666 | 47 | 4,120 | 11,170 |
| | 夏 12 時 | 28,972 | 152 | 3,087 | 9,985 |
| | 冬 18 時 | 30,627 | 287 | 3,620 | 11,322 |
| 日出生断層帯による地震 | 冬 5 時 | 356 | 11 | 67 | 771 |
| | 夏 12 時 | 524 | 64 | 285 | 1,567 |
| | 冬 18 時 | 833 | 115 | 497 | 2,129 |
| 万年山-崩平山断層帯による地震 | 冬 5 時 | 20 | 0 | 1 | 27 |
| | 夏 12 時 | 13 | 0 | 4 | 37 |
| | 冬 18 時 | 13 | 0 | 7 | 39 |
| 南海トラフの巨大地震 (※) | 冬 5 時 | 15,178 | 3 | 3,991 | 7,960 |
| | 夏 12 時 | 20,077 | 6 | 1,751 | 3,677 |
| | 冬 18 時 | 19,519 | 8 | 1,645 | 3,439 |
| 周防灘断層群主部による地震 (※) | 冬 5 時 | 859 | 0 | 387 | 750 |
| | 夏 12 時 | 883 | 0 | 218 | 427 |
| | 冬 18 時 | 924 | 0 | 215 | 422 |
| プレート内地震 | 冬 5 時 | 17 | 0 | 6 | 83 |
| | 夏 12 時 | 15 | 3 | 28 | 146 |
| | 冬 18 時 | 17 | 6 | 47 | 165 |

※津波被害予測の対象地震(津波による被害は、堤防が機能しない場合)

ii. 早期避難率が高く、効果的な呼びかけが行われた場合

(単位：人)

| 地震名（※） | 季節時刻 | 死者 | 重篤者 | 重傷者 | 中等傷者 |
|---------------|--------|--------|-----|-------|-------|
| 中央構造線断層帯による地震 | 冬 5 時 | 7,108 | 47 | 1,734 | 6,536 |
| | 夏 12 時 | 12,104 | 152 | 1,597 | 7,091 |
| | 冬 18 時 | 13,756 | 287 | 2,452 | 9,055 |
| 南海トラフの巨大地震 | 冬 5 時 | 679 | 3 | 86 | 379 |
| | 夏 12 時 | 592 | 6 | 64 | 406 |
| | 冬 18 時 | 633 | 8 | 77 | 393 |
| 周防灘断層群主部による地震 | 冬 5 時 | 445 | 0 | 198 | 385 |
| | 夏 12 時 | 463 | 0 | 111 | 218 |
| | 冬 18 時 | 483 | 0 | 110 | 212 |

※津波被害予測の対象地震のみ記載（津波による被害は、堤防が機能しない場合）

②建物被害（堤防が機能しない場合）

(単位：棟)

| 地震名 | 季節時刻 | 全壊・焼失 | 半壊 | 床上浸水 | 床下浸水 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 中央構造線断層帯による地震 （※） | 冬 5 時 | 67,980 | 59,856 | 7,556 | 3,560 |
| | 夏 12 時 | 76,367 | | | |
| | 冬 18 時 | 88,408 | | | |
| 日出生断層帯による地震 | 冬 5 時 | 12,690 | 17,719 | | |
| | 夏 12 時 | 16,743 | | | |
| | 冬 18 時 | 21,182 | | | |
| 万年山-崩平山断層帯による地震 | 冬 5 時 | 2,091 | 3,702 | | |
| | 夏 12 時 | 2,092 | | | |
| | 冬 18 時 | 2,095 | | | |
| 南海トラフの巨大地震（※） | 冬 5 時 | 29,689 | 50,570 | 20,542 | 7,820 |
| | 夏 12 時 | 29,693 | | | |
| | 冬 18 時 | 29,704 | | | |
| 周防灘断層群主部による地震 （※） | 冬 5 時 | 569 | 4,262 | 2,446 | 1,289 |
| | 夏 12 時 | 569 | | | |
| | 冬 18 時 | 569 | | | |
| プレート内地震 | 冬 5 時 | 3,080 | 6,389 | | |
| | 夏 12 時 | 3,082 | | | |
| | 冬 18 時 | 3,088 | | | |

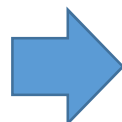
※津波被害予測の対象地震

③減災対策による軽減効果

津波からの避難の迅速化、津波避難ビルの指定による人的被害の軽減(各地震で人的被害が最大となるケース)

i. 早期避難率(※)が高く、避難の呼びかけが効果的に行われた場合 (単位：人)

| 地震名 | 最大死者数 | 迅速避難 | 減少数 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 中央構造線断層帯による地震 | 30,627 | 13,756 | 16,871 |
| 南海トラフの巨大地震 | 20,077 | 592 | 19,485 |
| 周防灘断層群主部による地震 | 924 | 483 | 441 |



※早期避難率(地震の揺れがおさまってから避難開始時間)

- ・直後避難 (5分以内に避難開始) 20% → 70%
- ・用事後避難 (15分以内に避難開始) 50% → 30%
- ・切迫避難 (避難開始前に津波到来) 30% → 0%

ii. 津波避難ビルが効果的に機能した場合 (単位：人)

| 地震名 | 最大死者数 | ビル効果 | 減少数 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 中央構造線断層帯による地震 | 30,627 | 13,175 | 17,452 |
| 南海トラフの巨大地震 | 20,077 | 9,306 | 10,771 |
| 周防灘断層群主部による地震 | 924 | 898 | 26 |



iii. 迅速な避難と津波避難ビルが効果的に機能した場合 (単位：人)

| 地震名 | 最大死者数 | 迅速避難+ビル効果 | 減少数 |
|---------------|--------|-----------|--------|
| 中央構造線断層帯による地震 | 30,627 | 8,047 | 22,580 |
| 南海トラフの巨大地震 | 20,077 | 495 | 19,582 |
| 周防灘断層群主部による地震 | 924 | 456 | 468 |



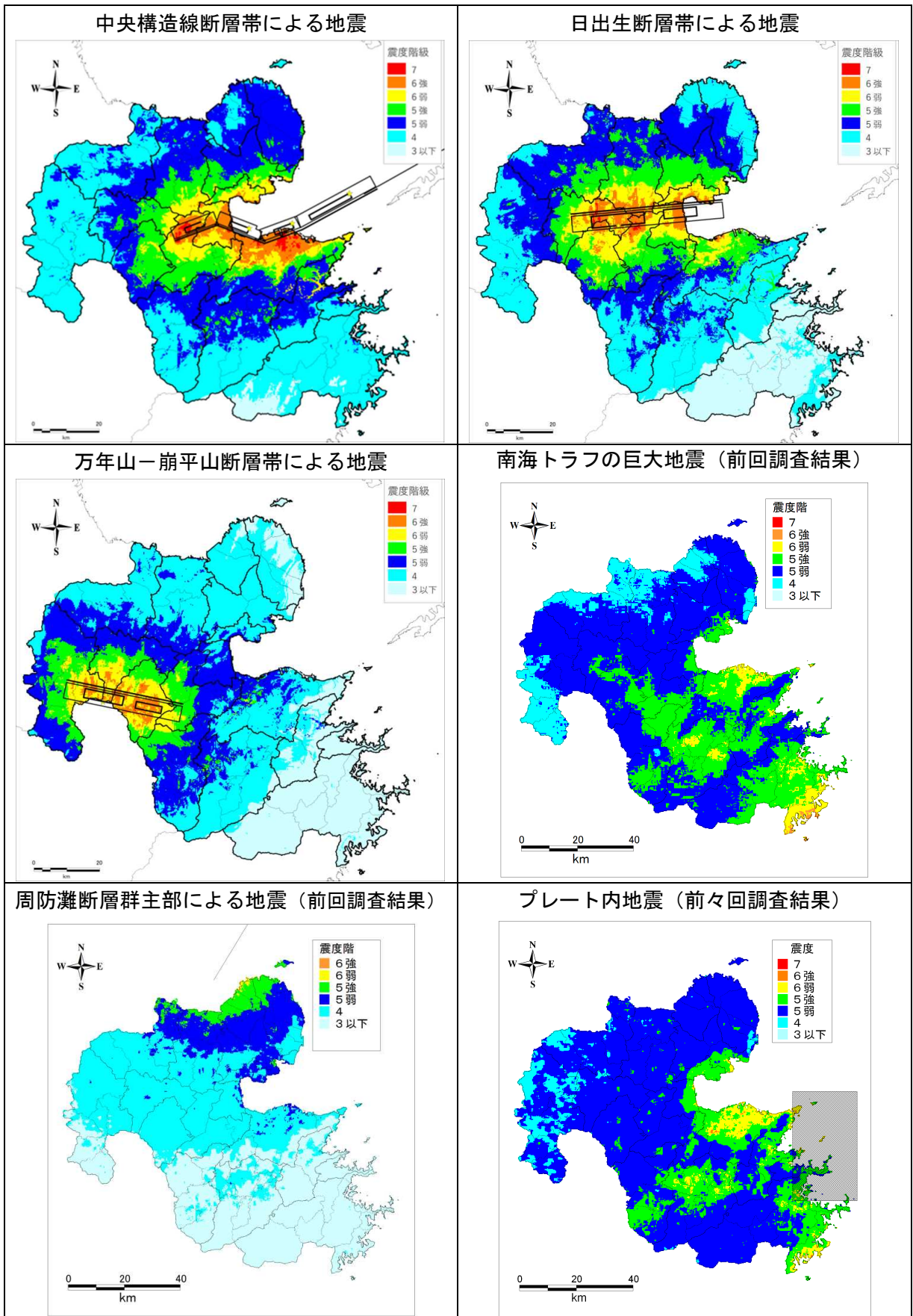
④地震ごとの発生確率等(詳細はIV. 資料編参照)

i. 発生確率等(地震調査研究推進本部公表(算定基準日: 令和4年1月1日))

| 地震 | 発生確率 | | | 長期評価で予想した地震規模(マグニチュード) |
|---------------------------|----------|----------|---------------|------------------------|
| | 10年以内 | 30年以内 | 50年以内 | |
| 南海トラフの巨大地震 | 30%程度 | 70%~80% | 90%程度若しくはそれ以上 | 8~9クラス |
| 中央構造線断層帯による地震(豊予海峡-由布院区間) | ほぼ0% | ほぼ0% | ほぼ0% | 7.8程度 |
| 日出生断層帯による地震 | ほぼ0% | ほぼ0% | ほぼ0% | 7.5程度 |
| 万年山-崩平山断層帯による地震 | 0.004%以下 | 0.008%以下 | 0.03%以下 | 7.3程度 |
| 周防灘断層群主部による地震 | 2%~4% | 4%~6% | 7%~10% | 7.6程度 |
| プレート内地震(※) | - | - | - | 7.4 |

※ 佐伯市が揺れた場合を想定したもの。なお、当該地震は地震調査研究推進本部による長期評価の対象外であるので、発生確率及び地震規模は不明。表中に示しているプレート内地震のマグニチュードは、県が実施した被害想定調査において算出したものを使用している。

ii. 地表震度分布



■ 3 計画期間

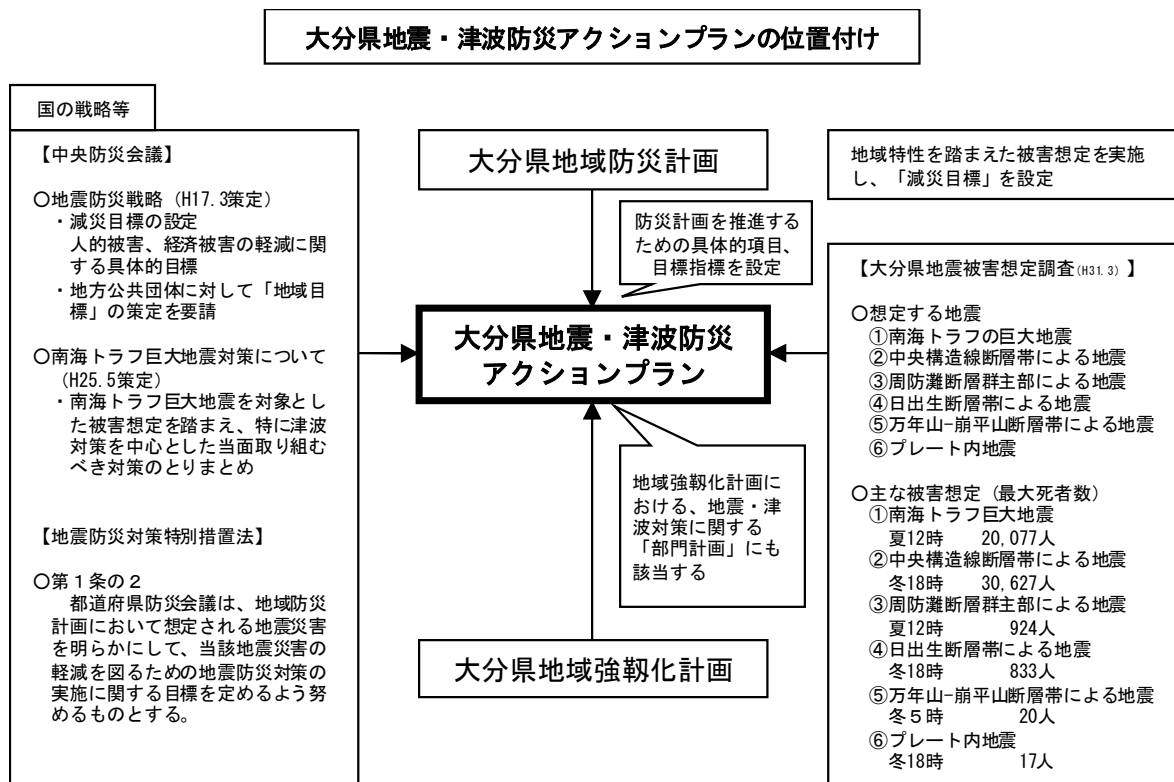
平成 31 年度から令和 5 年度までの 5 年間とします。

※なお、国の南海トラフ巨大地震の被害想定や南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しに合わせ、計画期間を 1 年延長し、令和 6 年度までとします。

■ 4 本プランの位置付け

本プランは、地震や津波による被害を軽減するため、大分県地域防災計画に基づいて実施する対策について、具体的な目標値を設定し、市町村等と連携して、今後 5 年間で重点的・集中的に取り組む対策の行動計画です。

また、大分県では、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成 25 年法律第 95 号)第 13 条の規定に基づき、様々な災害リスクから県民の生命・財産を守り、経済社会活動を維持、発展させるための「大分県地域強靱化計画」を平成 27 年に策定し、当該計画に基づき、県全体の強靱化の施策を推進しています。本プランは、「大分県地域強靱化計画」の地震・津波対策に係る部門計画にもあたります。



■ 5 策定のポイント

(1) 名称の設定

本プランは、前回のプランと同じ位置付けのものであり、人的被害を限りなくゼロにすることを目指す「防災」を念頭においたものであることから、名称を「大分県地震・津波防災アクションプラン」とします。

(2) 施策体系

地域防災計画の項目及び平成 25 年 5 月に公表された「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」の対策項目を参考にした前回のプランを踏襲した構成としています。

< 3つの柱・27の施策・97のアクションプラン項目 >

柱 1：事前防災(9 施策－49 アクションプラン項目)

【アクションプラン項目例】

住宅の耐震化、自主防災組織の活動促進等

柱 2：災害発生時対応とそれへの備え(16 施策－43 アクションプラン項目)

【アクションプラン項目例】

避難行動要支援者への避難支援、災害医療コーディネート体制整備等

柱 3：復旧・復興(2 施策－5 アクションプラン項目)

【アクションプラン項目例】

災害被災者住宅再建支援制度による支援、企業の事業継続計画の策定支援等

(参考)

前回のプランの施策体系：3つの柱、27の施策、104のアクションプラン項目

(3) 目標指標

本プランで設定した 97 アクションプラン項目のうち、計画的に進めるべき項目について、目標指標を設定しています。(56 目標指標)

(4) アクションプラン項目・目標指標の新設・整理等

①大分県地震被害想定調査に基づくアクションプラン項目・目標指標の新設

大分県地震被害想定調査(平成 31 年 3 月公表)及び調査に伴う有識者会議での意見を踏まえ、内陸部を含めた孤立集落対策及び要支援者対策を新設します。

【新設するアクションプラン項目・目標指標】※()内は目標指標

| | |
|---|---|
| 1 | 避難行動要支援者への避難支援(平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合) |
| 2 | 外国人への支援(通訳・翻訳ボランティア確保数) |
| 3 | 孤立集落の通信手段の確保(避難所情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数) |
| 4 | 孤立集落の通信手段の確保(衛星携帯電話の操作訓練等実施回数) |

②災害の検証結果に基づくアクションプラン項目・目標指標の新設

平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨等の災害に係る検証を基に、情報収集体制の強化のための災害対策本部の訓練実施支援等を新設します。

【新設するアクションプラン項目・目標指標】※()内は目標指標

| | |
|---|---|
| 1 | 災害ボランティアセンターの体制整備(大分県災害時社協支援専門員数) |
| 2 | 市町村の災害対策本部機能の強化への支援(災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数) |
| 3 | 市町村の業務継続計画(BCP)の策定への支援(業務継続計画(BCP)策定市町村数) |
| 4 | 災害医療コーディネート体制整備(災害医療コーディネーター数) |
| 5 | 災害廃棄物の円滑な処理(災害廃棄物処理研修会の開催) |
| 6 | 円滑な避難所運営の実現(避難所運営マニュアル策定市町村数) |

③進捗状況に応じたアクションプラン項目・目標指標の新設

前回のプランで掲げていたアクションプラン項目及び目標指標の平成 29 年度末までの進捗状況を踏まえ、アクションプラン項目・目標指標を新設します。

【新設するアクションプラン項目・目標指標】※()内は目標指標

| | |
|----|---|
| 1 | 水門等の津波対策の推進 |
| 2 | 水管橋等の耐震化〔県企業局管理：電気事業〕(既存施設の耐震化率) |
| 3 | 水路工作物の耐震化調査〔県企業局管理：電気事業〕(既存施設の耐震調査率) |
| 4 | 浄水場等の耐震化〔県企業局管理：工業用水道事業〕(既存施設の耐震化率) |
| 5 | 水道施設(隧道)の劣化状況等の点検〔県企業局管理：工業用水道事業〕(給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率) |
| 6 | 山地災害の防止対策(山地災害危険地区整備数) |
| 7 | ライフライン事業者との連携強化(官民連携会議の開催) |
| 8 | 地域・保護者と連携した学校防災組織の構築 |
| 9 | 民間物流事業者との協力体制の確立(総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数) |
| 10 | 民間物流事業者との協力体制の確立(官民連携会議の開催) |
| 11 | 広域火葬計画及び葬祭用品確保体制の周知(市町村説明会の開催回数) |
| 12 | 迅速かつ確実な罹災証明の交付体制の確保 |

④市町村との目標指標の共有

県と市町村が全県的な目標指標を共有し、市町村においても地域の実情に応じた目標指標を設定することにより、計画の実効性の向上を図ります。

【市町村と共有する目標指標】※()内は目標指標

| | |
|----|---|
| 1 | 住宅の耐震化(住宅の耐震化率) |
| 2 | 学校における防災教育の推進(地域の実情に応じた避難訓練等の実施率) |
| 3 | 自主防災組織の結成促進(自主防災組織率) |
| 4 | 防災士の養成(自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合) |
| 5 | 女性防災士の養成(防災士における女性防災士の割合) |
| 6 | 自主防災組織の活動促進(自主防災組織避難訓練等実施率) |
| 7 | 地域における消防の充実・強化(消防団員の条例定数に対する割合) |
| 8 | 市町村の災害対策本部の機能強化への支援(災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数) |
| 9 | 市町村の業務継続計画(BCP)策定への支援(業務継続計画(BCP)策定市町村数) |
| 10 | 備蓄スペースの確保・分散化(市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合) |
| 11 | 避難行動要支援者への避難支援(平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合) |
| 12 | 福祉避難所の指定(福祉避難所(福祉避難スペースを含む)を指定している小学校区の割合) |
| 13 | 円滑な避難所運営の実現(避難所運営マニュアル策定市町村数) |
| 14 | 宿泊場所の確保(協定締結市町村数) |

(5) アクションプラン項目・目標指標の廃止

前回のプランにおけるアクションプラン項目及び目標指標のうち、目標の達成等による理由から、次表のアクションプラン項目・目標指標を廃止しました。

【廃止するアクションプラン項目・目標指標】※()内は目標指標

| | |
|----|---|
| 1 | 市町村津波避難計画の策定(策定市町村数) |
| 2 | 地域津波避難行動計画の策定(策定自主防災組織等数〔浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等〕) |
| 3 | 避難場所、避難路等の確保(整備完了自主防災組織等数) |
| 4 | 防災行政無線の整備(整備市町村数) |
| 5 | 県立高校の耐震化(非構造部材耐震対策実施校数) |
| 6 | 公立小・中学校の耐震化(耐震化率) |
| 7 | 私立学校の耐震化(耐震化率) |
| 8 | 大規模盛土造成地の調査 |
| 9 | 食料・物資等の安定供給(協定締結事業者数) |
| 10 | 災害拠点病院の機能強化(災害時医療活動マニュアルを策定している病院の割合) |
| 11 | 広域防災拠点等における受援体制の整備(活動拠点等の選定(受援計画の策定)) |
| 12 | 避難者用の救助物資の備蓄〔県と市による公的備蓄〕(現物備蓄物資(主食)充足率) |
| 13 | 災害時要援護者避難の支援(要援護者台帳作成市町村数) |
| 14 | 棺及び葬祭用品の確保(協定締結事業者団体数) |
| 15 | 災害廃棄物仮置場所等候補地の確保(選定市町村数) |
| 16 | 広域処理体制の構築 |
| 17 | 孤立集落の通信手段の確保(孤立する危険度が高い集落への通信手段の確保率) |
| 18 | 被災住宅の被害認定調査の対応 |
| 19 | 工業用水のバックアップ機能の強化(給水システムのネットワーク化) |

■ 6 中間見直し

(1) 見直しの概要

既に最終目標を達成した指標について更に取り組みを推進するとともに、コロナ禍社会への対応をはじめとする計画策定後における諸情勢の変化に的確に対応し、計画を着実に推進するため、計画中間年にあたる令和3年度に中間見直しを実施しました。

(2) 施策体系・アクションプラン項目・目標指標

計画を着実に推進するため、3つの柱、27の施策、97のアクションプラン項目を維持し、目標指標を中心に見直しを行い、全56目標指標のうち、22目標指標について見直しました。

(3) アクションプラン項目・目標指標の変更

【見直しを行うアクションプラン項目・目標指標】※下線は見直し箇所、()内は目標指標

| | |
|----|---|
| 1 | 耐震強化岸壁の整備(耐震強化岸壁整備率) |
| 2 | 住民等への情報提供(県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数) |
| 3 | 特定建築物の耐震化(特定建築物の耐震化率) |
| 4 | 水管橋等の耐震化〔県企業局管理：電気事業〕(既存施設の耐震化率) |
| 5 | 水路工作物の耐震化調査〔県企業局管理：電気事業〕(既存施設の耐震調査率) |
| 6 | 浄水場等の耐震化〔県企業局管理：工業用水道事業〕(既存施設の耐震化率) |
| 7 | 水道施設(隧道)の劣化状況等の点検〔県企業局管理：工業用水道事業〕 (給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率) |
| 8 | 重点密集市街地の整備(改善した重点密集市街地の面積) |
| 9 | 山地災害の防止対策(山地災害危険地区整備数) |
| 10 | ライフライン事業者との連携強化(ライフライン事業者との訓練等の実施) |
| 11 | 水道施設の基幹管路の耐震化(基幹管路の耐震化延長) |
| 12 | 道路橋の耐震補強(緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(平成8年より古い基準)) |
| 13 | 地震体験車等の活用(防災VR及び防災啓発動画の視聴回数(1年度間)) |
| 14 | 自主防災組織の活動促進(自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)) |
| 15 | 市町村の災害対策本部の機能強化への支援(災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数) |
| 16 | 市町村の業務継続計画(BCP)等の策定への支援(受援計画策定市町村数) |
| 17 | 民間物流事業者との協力体制の確立(民間物流事業者との会議等の実施) |
| 18 | 備蓄スペースの確保・分散化(市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合) |
| 19 | 福祉避難所の確保(福祉避難所(福祉避難スペースを含む)を確保している小学校区の割合) |
| 20 | 外国人への支援(災害時外国人支援人材育成数) |
| 21 | 孤立集落の通信手段等の確保(津波避難後救援ポイントにおける住民避難訓練実施率) |
| 22 | 企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(中小企業)(BCP策定企業の割合(中小企業)) |

■ 1 施策体系

I-5-(2)のとおり、「3つの柱」、「27の施策項目」とし、また、アクションプラン項目及び目標指標については、I-5-(2)及びI-5-(3)のとおり「97のアクションプラン項目」、「56の目標指標」としています。

I-2-(2)に掲げた減災目標を達成するため、この施策体系に沿って地震・津波対策を着実に推進します。

なお、施策体系及びアクションプラン項目・目標指標は次表のとおりです。

＜大分県地震・津波防災アクションプラン＞ ※目標指標のうち、○抜きの数字は市町村と共有する目標指標

| 柱 | 施策項目 | 具体的な施策項目 | アクションプラン項目 | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | |
|---------------|--------------|--------------------|------------------|-------------------------|---------|-----|----------|----|
| | | | | | 年度 | 年度 | | |
| 1 事前 防災 | (1) 津波防災対策 | 1) 津波に強い地域構造の構築 | 1 海岸保全施設の整備 | 1 海岸保全施設整備延長 | 26.1km | H29 | 33.8km | R6 |
| | | | 2 耐震強化岸壁の整備 | 2 耐震強化岸壁整備率 | 54% | H29 | 68% | R6 |
| | | | 3 河川堤防の耐震対策 | | | | | |
| | | | 4 水門等の津波対策の推進 | | | | | |
| | | 2) 安全で確実な避難の確保 | 5 津波ハザードマップの活用支援 | | | | | |
| | | | 6 津波避難訓練の実施 | | | | | |
| | | | 7 住民等への情報提供 | 3 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数 | 26,281人 | H29 | 158,000件 | R6 |
| | (2) 建築物の耐震化等 | 1) 住宅・公共施設等の耐震化の促進 | 8 住宅の耐震化 | ④ 住宅の耐震化率 | 75% | H27 | 82% | R2 |
| | | | 9 警察署の耐震化 | 5 警察署の耐震化率 | 93% | H29 | 100% | R6 |
| | | | 10 消防庁舎の耐震化 | 6 消防庁舎の耐震化率 | 92% | H29 | 100% | R6 |
| | | | 11 病院の耐震化 | 7 病院の耐震化率 | 82% | H29 | 91% | R6 |
| | | | 12 社会福祉施設の耐震化 | 8 社会福祉施設の耐震化率 | 96% | H29 | 98% | R6 |
| | | | 13 特定建築物の耐震化 | 9 特定建築物の耐震化率 | 88% | H29 | 97% | R6 |

| | | | | | | | |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|---------|-------|---------|----|
| | 2)一般建築物の安全性の確保 | 14 エレベーターの閉じ込め防止 | | | | | |
| | | 15 家具等の固定化 | 10 家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率 | 44% | H29 | 50.5% | R6 |
| | | 16 ガラス等の飛散防止 | | | | | |
| | | 17 ブロック塀の倒壊防止 | | | | | |
| | | 18 水管橋等の耐震化〔県企業局管理:電気事業〕 | 11 既存施設の耐震化率 | 90% | H29 | 95% | R6 |
| | | 19 水路工作物の耐震化調査〔県企業局管理:電気事業〕 | 12 既存施設の耐震調査率 | 39% | H29 | 95% | R6 |
| | | 20 浄水場等の耐震化〔県企業局管理:工業用水道事業〕 | 13 既存施設の耐震化率 | 45% | H29 | 78% | R6 |
| | | 21 水道施設(隧道)の劣化状況等の点検〔県企業局管理:工業用水道事業〕 | 14 給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率 | 20% | H29 | 80% | R6 |
| (3)火災対策 | 1)出火防止対策 | 22 感震ブレーカー等による火災対策の促進 | | | | | |
| | | 23 住宅用火災警報器の設置 | 15 推計設置率 | 80% | H29 | 100% | R6 |
| | | 24 重点密集市街地の整備 | 16 改善した重点密集市街地の面積 | 20.4ha | H29 | 26.4ha | R6 |
| | 2)避難体制の整備 | 25 ブロック塀の倒壊防止(再掲) | | | | | |
| | | 26 自動販売機の転倒防止 | | | | | |
| | | 27 無電柱化の推進 | | | | | |
| (4)土砂災害・地盤災害対策 | 28 土砂災害対策(土石流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策) | 17 土砂災害対策施設整備率 | 29.4% | H29 | 32.1% | R6 | |
| | | 29 山地災害の防止対策 | 18 山地災害危険地区整備数 | 2,158地区 | H29 | 2,219地区 | R6 |

| | | | | | | | |
|----------------------|----------------------------------|-------------------------|-----------------------------------|---------|----------|-------|-----|
| (5) ライフライン・インフラの確保対策 | 1) ライフラインの確保対策 | 30 ライフライン事業者との連携強化 | 19 官民連携会議の開催 | 1回 | H29 | | |
| | | | ライフライン事業者との訓練等の実施 | 1回 | R3 | 1回 | 毎年度 |
| | | 31 水道施設の基幹管路の耐震化 | 20 基幹管路の耐震化延長 | 142.6km | H29 | 246km | R6 |
| | 2) 情報インフラの確保対策 | 32 大分県防災情報システムの整備・充実 | | | | | |
| | 3) 交通施設の安全・機能確保対策、広域連携のための交通基盤確保 | 33 道路橋の耐震補強 | 21 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(昭和55年より古い基準) | 91% | H29 | | |
| | | | 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(平成8年より古い基準) | 11.9% | R2 | 40.2% | R6 |
| (6) 液状化対策 | 34 被害の未然防止(地盤災害防止) | | | | | | |
| (7) 防災教育・防災訓練の充実 | 35 学校における防災教育の推進 | ㊸ 地域の実情に応じた避難訓練等の実施率 | 100% | H29 | 100% | 毎年度 | |
| | 36 地域・保護者と連携した学校防災組織の構築 | | | | | | |
| | 37 地震体験車等の活用 | 23 地震体験車等による体験者数(1年度間) | 11,243人 | H29 | | | |
| | | 防災VR及び防災啓発動画の視聴回数(1年度間) | 147,926回 | R2 | 300,000回 | 毎年度 | |
| 38 総合防災訓練の実施 | | | | | | | |
| (8) ボランティアとの連携 | 39 災害ボランティアセンターの体制整備 | 24 大分県災害時社協支援専門員数 | 6名 | H30 | 22名 | R4 | |

| | | | | | | | |
|----------------|-------------------|----------------------------|--|----------------------|----------------|-------------------|--------------|
| (9) 総合的な防災力の向上 | 1) 事前防災に関する情報の周知 | 40 防災グッズフェアの開催 | | | | | |
| | | 41 フォーラム等の開催 | | | | | |
| | | 42 県民防災意識調査の実施 | | | | | |
| | 2) 地域防災力の向上 | 43 自主防災組織の結成促進 | ㉕ 自主防災組織率 | 96.7% | H29 | 100% | R6 |
| | | 44 防災士の養成 | ㉖ 自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合 | 71.5% | H29 | 100% | R6 |
| | | 45 女性防災士の養成 | ㉗ 防災士における女性防災士の割合 | 13.5% | H29 | 21% | R6 |
| | | 46 総合防災訓練の実施(再掲) | | | | | |
| | | 47 自主防災組織の活動促進 | ㉘ 自主防災組織避難訓練等実施率 (津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等) | 58.8% (76.3%) | H29 H29 | 90% (100%) | R6 R6 |
| | 48 地域における消防の充実・強化 | ㉙ 消防団員の条約定数に対する割合 | 91.1% | H29 | 91.7% | 毎年度 | |
| | 3) 企業等との地域との連携 | 49 企業防災と地域防災の連携 | | | | | |
| 2 災害発生時対応とそ | (1) 災害対策本部の機能強化 | 50 市町村の災害対策本部の機能強化への支援 | ㉚ 災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数 | 9 市町村 | H29 | 18 市町村 | R6 |
| | | 51 市町村の業務継続計画(BCP)等の策定への支援 | ㉛ 業務継続計画(BCP)策定市町村数 受援計画策定市町村数 | 9 市町村 7 市町村 | H29 R2 | 18 市町村 | R6 |
| | (2) 救助・救命対策 | 52 災害派遣医療チームの機能強化 | 32 大分DMAT隊員登録者数 | 507 人 | H29 | 610 人 | R6 |
| | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------|--------------------------|----------------------------|--|--------------------------|---------|--------|----------|-----|
| れへの備え | | 53 災害医療コーディネーター体制整備 | 33 災害医療コーディネーター数 | 25人 | H29 | 70人 | R6 | |
| | (3) 医療対策 | 54 災害拠点病院の機能強化 | 34 災害拠点病院の耐震化率 | 93% | H29 | 100% | R1 | |
| | | | 35 多数の傷病者の受入れを想定した災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合 | 86% | H29 | 100% | R6 | |
| | (4) 消火活動等 | 1) 消防力の充実・強化 | 55 消防広域化の推進 | | | | | |
| | | | 56 自主防災組織の活動促進(再掲) | 再掲 自主防災組織避難訓練等実施率 | 58.8% | H29 | 90% | R6 |
| | | (津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等) | | (76.3%) | H29 | (100%) | R6 | |
| | | 2) 避難体制の確立 | 57 住民等への情報提供(再掲) | 再掲 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数 | 26,281人 | H29 | 158,000件 | R6 |
| | (5) 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 | 1) 交通規制対策、交通路の応急復旧等 | 58 緊急輸送道路の整備 | | | | | |
| | | | 2) 緊急輸送・搬送体制の強化 | 36 総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数 | 1回 | H29 | 1回 | 毎年度 |
| | | 37 官民連携会議の開催 | | 1回 | H29 | | | |
| | | 民間物流事業者との会議等の実施 | | 1回 | R3 | 1回 | 毎年度 | |
| | (6) 燃料の把握・確保 | 60 燃料優先供給体制の構築 | | | | | | |
| | (7) 食料・水、生活必需品等の物資の調達 | 61 民間物流事業者との協力体制の確立(再掲) | 再掲 総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数 | 1回 | H29 | 1回 | 毎年度 | |
| 再掲 官民連携会議の開催 | | | 1回 | H29 | 1回 | 毎年度 | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--------------|---------------------|----|----|-----------------|-----------------------------|----------------------------------|-----------------------------|-------|------|--------|-----|
| | | | 再掲 | 民間物流事業者との会議等の実施 | 1回 | R3 | 1回 | 毎年度 | | | |
| | | 62 | | 備蓄スペースの確保・分散化 | ③⑧ | 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合 | 23.4% | H29 | 40% | R6 | |
| (8) 避難者等への対応 | 1) 災害時要配慮者に対する支援 | 63 | | 避難行動要支援者への避難支援 | ③⑨ | 平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合 | 41% | H29 | 63% | R6 | |
| | | 64 | | 福祉避難所の確保 | ④⑩ | 福祉避難所(福祉避難スペースを含む)を確保している小学校区の割合 | 62.6% | H29 | 100% | R6 | |
| | | 65 | | 外国人への支援 | 41 | 通訳・翻訳ボランティア確保数 | 18人 | H29 | | | |
| | 災害時外国人支援人材育成数 | | | | | 50人 | R3 | 200人 | R6 | | |
| | 2) 避難者及び応急住宅需要等への対応 | 66 | | 再掲 | 女性防災士の養成(再掲) | | 防災士における女性防災士の割合 | 13.5% | H29 | 21% | R6 |
| | | 67 | | 再掲 | 備蓄スペースの確保・分散化(再掲) | | 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合 | 23.4% | H29 | 40% | R6 |
| | | 68 | | | 避難者の情報に関するニーズの把握及び情報提供体制の充実 | | | | | | |
| | | 69 | | | 複数の安否確認手段を使用することの重要性の周知 | | | | | | |
| | | 70 | | 42 | 被災建築物応急危険度判定士の確保 | | 被災建築物応急危険度判定士の登録者数(安定した確保数) | 848人 | H29 | 750人以上 | 毎年度 |
| | 71 | | 43 | 被災宅地危険度判定士の確保 | | 被災宅地危険度判定士の登録者数 | 584人 | H29 | 600人 | R4 | |

| | | | | | | | |
|------------------|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------|-----|--------|-----|
| | | 72 応急仮設住宅供給体制の確立 | 44 建設可能地データ整備市町村数(精度の高い情報の維持) | 18 市町村 | H29 | 18 市町村 | 毎年度 |
| | | 73 円滑な避難所運営の実現 | ④⑤ 避難所運営マニュアル策定市町村数 | 13 市町 | H29 | 18 市町村 | R1 |
| (9) 帰宅困難者等への対応 | 1) 滞りに伴う混乱の防止 | 74 宿泊場所の確保 | ④⑥ 協定締結市町数 | 4 市町 | H29 | 17 市町 | R6 |
| | | 75 観光客への支援 | | | | | |
| | 2) 円滑な帰宅のための支援 | 76 コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用 | 47 協定締結事業者数 | 12 社 | H29 | 15 社 | R6 |
| | | 77 無電柱化の推進(再掲) | | | | | |
| | | 78 ブロック塀の倒壊防止(再掲) | | | | | |
| (10) 保健衛生・防疫対策 | | 79 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備 | | | | | |
| | | 80 被災地域の衛生環境の維持 | | | | | |
| | | 81 被災者の入浴支援 | | | | | |
| (11) 遺体処理対策 | | 82 広域火葬計画及び葬祭用品確保体制の周知 | 48 市町村説明会の開催回数 | 1 回 | H29 | 1 回 | 毎年度 |
| (12) 災害廃棄物等の処理対策 | | 83 災害廃棄物の円滑な処理 | 49 災害廃棄物処理研修会の開催 | 2 回 | H29 | 2 回 | 毎年度 |
| (13) 防災情報対策 | 1) 発災時における防災情報の共有化 | 84 防災情報の収集体制の充実 | | | | | |
| | | 85 関係機関との情報共有 | | | | | |
| | 2) マスメディアとの連携等 | 86 広報する情報の集約及び広報 | | | | | |
| (14) 社会秩序の確保・安定 | | 87 社会秩序維持のための活動 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---------------------------------------|--|------------------|-------|--------|---------|----|
| (15) 様々な 地域的課題 への対応 | 1) 孤立する 危険度が高い 集落への 対応 | 88 孤立集落の通信手 段等の確保 | 50 避難所情報に関 するサイン旗を 使用した訓練等 実施回数 | 1 回 | H29 | | | |
| | | | 津波避難後救援 ポイントにおけ る住民避難訓練 実施率 | — | — | 60% | R6 | |
| | | | 51 衛星携帯電話の 操作訓練等実施 回数 | — | — | 1 回 | 毎年 度 | |
| | 2) 農業、漁 業等の地場 産業被害の 防止及び軽 減 | 89 ため池対策 | 52 整備ため池数 | 518 箇所 | H29 | 582 箇所 | R6 | |
| | | 90 海岸保全施設の整 備(再掲) | 再 海岸保全施設整 備延長 | 8.491km | H29 | 33.8km | R6 | |
| | | 91 文化財における耐 震対策の推進 | 53 文化財の現状に 応じた修理や耐 震対策の実施 | 95% | H29 | 100% | R6 | |
| | (16) 広域連携・支援体制の 確立 | 92 広域的な応援要請 (職員の派遣及び派 遣あっせんの要請) | | | | | | |
| | 3 復 旧 ・ 復 興 | (1) 被災者等の生活再建等 の支援 | 93 災害被災者住宅再 建支援制度による 支援 | | | | | |
| | | | 94 地震保険の加入促 進 | 54 地震保険加入世 帯率 | 24.6% | H29 | 31% | R6 |
| | | | 95 迅速かつ確実な罹 災証明の交付体制 の確保 | | | | | |
| (2) 経済の復興 | | 96 企業への事業継続 計画(BCP)の策定支 援(大企業) | 55 BCP 策定企業の 割合(大企業) | 65% | H29 | 100% | R6 | |
| | | 97 企業への事業継続 計画(BCP)の策定支 援(中小企業) | 56 BCP 策定企業の 割合(中小企業) | 23% | H29 | 39% | R6 | |

■ 2 アクションプラン項目及び目標指標の内容

柱1 事前防災

(1) 津波防災対策

1) 津波に強い地域構造の構築

| アクションプラン項目 | 1. 海岸保全施設の整備 | | 港湾課、河川課、漁港漁村整備課、農村基盤整備課 | | | |
|--|--------------|--------|-------------------------|--------|----|-------------------------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○高潮、津波等による災害を防除するため、堤防、護岸、胸壁、突堤などの海岸保全施設について「大分県海岸保全基本計画」に基づき、整備対象地区を選定の上、海岸保全施設の種類、規模及び配置を設定して順次施設の整備を進めます。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 1 | 海岸保全施設整備延長 | 26.1km | H29 | 33.8km | R6 | 港湾課、河川課、漁港漁村整備課、農村基盤整備課 |

| アクションプラン項目 | 2. 耐震強化岸壁の整備 | | 港湾課 | | | |
|---|--------------|--------|-----|------|----|------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模な地震発生直後に物資や避難者を運ぶ緊急輸送ルート確保を図るため、港湾施設における耐震強化岸壁の整備を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 2 | 耐震強化岸壁整備率 | 54% | H29 | 68% | R6 | 港湾課 |

| | | | | | |
|--|--------------|--|-----|--|--|
| アクションプラン項目 | 3. 河川堤防の耐震対策 | | 河川課 | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○地震・津波による被害を防止・軽減するため、比較的発生頻度の高い津波による河川堤防の影響調査の結果を受け、耐震対策の検討を進めます。 | | | | | |

| | | | | | |
|---|----------------|--|-------------------------|--|--|
| アクションプラン項目 | 4. 水門等の津波対策の推進 | | 河川課、港湾課、漁港漁村整備課、農村基盤整備課 | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○津波発生時に水門等の閉鎖が確実にされるよう、定期的な水門等の開閉操作の点検を実施します。 | | | | | |
| ○多数の水門等の閉鎖を迅速かつ確実にを行うため、水門等の自動化・遠隔操作を推進するにあたっての検討を進めます。 | | | | | |

2) 安全で確実な避難の確保

| | | |
|---|-------------------|---------|
| アクションプラン項目 | 5. 津波ハザードマップの活用支援 | 防災対策企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○県では、県内沿岸部市町村が作成している津波ハザードマップを住民に周知するための啓発活動や、学習会の開催を、防災アドバイザーの派遣等により支援します。 | | |

| | | |
|--|--------------|---------|
| アクションプラン項目 | 6. 津波避難訓練の実施 | 防災対策企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○県及び市町村は、津波発生時に地域住民等が迅速かつ安全に避難できるよう、住民、消防団、自主防災組織及び企業就業者等の参加のもと、地域津波避難行動計画に基づき、また昼夜別や異なる季節など様々なシーンを想定した実践的な津波避難訓練を実施します。 | | |

| アクションプラン項目 | 7. 住民等への情報提供 | 防災対策企画課 | | | | |
|--|-----------------------|---------|-----|----------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県は、災害時における県民の安全・安心を確保するため、防災気象情報や災害時緊急情報などを迅速に伝達する県民安全・安心メールと、平成31年度から新たに運用を開始するおおい防災アプリをホームページやチラシの配布等、機会あるごとに紹介し、登録数の増加を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 3 | 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数 | 26,281人 | H29 | 158,000件 | R6 | 防災対策企画課 |

(2) 建築物の耐震化等

1) 住宅・公共施設等の耐震化の促進

| アクションプラン項目 | 8. 住宅の耐震化 | 建築住宅課 | | | | |
|---|-----------|--------|-----|------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○平成29年3月に改定した「大分県住生活基本計画」及び「耐震改修促進計画」を踏まえ、耐震アドバイザーの派遣、耐震診断及び耐震改修の支援制度を設けつつ、啓発・周知等の活動も実施し、住宅の耐震化を進めます。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ④ | 住宅の耐震化率 | 75% | H27 | 82% | R2 | 建築住宅課 |

| アクションプラン項目 | 9. 警察署の耐震化 | 警察本部施設装備課 | | | | |
|---|------------|-----------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模地震発生時にも県民の命を守る地域の安全ステーションとしての機能を発揮できるよう、耐震強度不足の警察署について、耐震化を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 5 | 警察署の耐震化率 | 93% | H29 | 100% | R6 | 警察本部会計課 |

| アクションプラン項目 | 10. 消防庁舎の耐震化 | 消防保安室 | | | | |
|--|--------------|--------|-----|------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模地震発生時には重要な拠点施設となることから、消防庁舎の耐震化について、早期の耐震化を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 6 | 消防庁舎の耐震化率 | 92% | H29 | 100% | R6 | 消防保安室 |

| アクションプラン項目 | 11. 病院の耐震化 | 医療政策課 | | | | |
|---|------------|--------|-----|------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○災害が発生した場合においても継続して医療を提供し、また、被災者に対して迅速かつ適切な医療を提供する役割を担うため、病院の耐震化を促進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 7 | 病院の耐震化率 | 82% | H29 | 91% | R6 | 医療政策課 |

| アクションプラン項目 | 12. 社会福祉施設の耐震化 | 高齢者福祉課、障害福祉課、こども家庭支援課、保護・監査指導室 | | | | |
|--|----------------|--------------------------------|-----|------|----|--------------------------------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○高齢者、児童、障がい者等の社会福祉施設については、地震等発生後も継続して介護サービス等の提供を行う必要があり、また、避難所など地域の防災拠点としての役割を担っていることから、耐震化を促進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 8 | 社会福祉施設の耐震化率 | 96% | H29 | 98% | R6 | 高齢者福祉課、障害福祉課、こども家庭支援課、保護・監査指導室 |

| アクションプラン項目 | 13. 特定建築物の耐震化 | 建築住宅課 | | | | |
|--|---------------|--------|-----|------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模地震が発生した場合に、建築物の倒壊は多くの人的被害を発生させることから、一定規模以上の学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数のものが利用する建築物(特定建築物)の所有者等に対して、耐震診断及び耐震改修の指導及び助言等を行い、これらの建築物の耐震化を促進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | |
| 9 | 特定建築物の耐震化率 | 88% | H29 | 97% | R6 | 建築住宅課 |

2) 一般建築物の安全性の確保

| | | | | | |
|--|-------------------|-------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 14. エレベーターの閉じ込め防止 | 建築住宅課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○地震時におけるエレベーターの緊急停止による閉じ込め被害を防止するため、関係団体等と連携して地震時管制運転装置の活用などの対策を推進します。 | | | | | |

| アクションプラン項目 | 15. 家具等の固定化 | 防災対策企画課 | | | | |
|---|----------------------|---------|-----|-------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県及び市町村は、大規模な地震による家屋内の負傷等を防止するため、住宅の耐震化と併せて、地震体験車等の積極的な活用による家具等の転倒防止対策に関する啓発や、要配慮者の方が居る世帯への家具等の転倒・落下防止対策に対する支援なども引き続き実施します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | |
| 10 | 家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率 | 44% | H29 | 50.5% | R6 | 防災対策企画課 |

| | | | | | |
|--|---------------|-------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 16. ガラス等の飛散防止 | 建築住宅課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○窓ガラス、外壁タイル等の落下による被害防止のため、建築物所有者等に対する落下防止対策の啓発に努めます。 | | | | | |

| | | | | | |
|---|----------------|-------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 17. ブロック塀の倒壊防止 | 建築住宅課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○ブロック塀の耐震性向上を図るため、ブロック塀の所有者・管理者に対して日頃からの点検の必要性等の啓発に努めます。 | | | | | |
| ○通学路や避難路等の安全対策を進めるため、これらの通路沿いにあるブロック塀の耐震診断の必要性及び危険性の高いブロック塀の除去に対する補助制度の周知を行います。 | | | | | |

| アクションプラン項目 | 18. 水管橋等の耐震化〔県企業局管理：電気事業〕 | | 企業局工務課 | | | |
|---|---------------------------|--------|--------|------|----|--------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、水力発電設備の既存施設(建物・水管橋)について耐震化工事を実施します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 11 | 既存施設の耐震化率 | 90% | H29 | 95% | R6 | 企業局工務課 |

| アクションプラン項目 | 19. 水路工作物の耐震化調査〔県企業局管理：電気事業〕 | | 企業局工務課 | | | |
|---|------------------------------|--------|--------|------|----|--------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、水力発電設備の既存設備(水路工作物)について耐震照査を実施します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 12 | 既存施設の耐震調査率 | 39% | H29 | 95% | R6 | 企業局工務課 |

| アクションプラン項目 | 20. 浄水場等の耐震化〔県企業局管理：工業用水道事業〕 | | 企業局工務課 | | | |
|--|------------------------------|--------|--------|------|----|--------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○平成 23 年度の「給水ネットワーク再構築事業地震・津波対策評価検討委員会」からの提言により作成した耐震化ロードマップに基づき、計画的に施設の耐震化を実施します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 13 | 既存施設の耐震化率 | 45% | H29 | 78% | R6 | 企業局工務課 |

| アクションプラン項目 | 21. 水道施設(隧道)の劣化状況等の点検〔県企業局管理：工業用水道事業〕 | | 企業局工務課 | | | |
|--|---------------------------------------|--------|--------|------|----|--------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○これまで断水することが出来なかった隧道について、給水ネットワークを活用して、建設以来初となる本格的な点検を計画的に実施します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 14 | 給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率 | 20% | H29 | 80% | R6 | 企業局工務課 |

(3) 火災対策

1) 出火防止対策

| | | |
|---|------------------------|---------|
| アクションプラン項目 | 22. 感震ブレーカー等による火災対策の促進 | 防災対策企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○地震時における火災の発生を抑えるため、感震ブレーカー等による地震発生時の通電の自動遮断機能や自動的にガスを遮断する機能を有効に活用した火災対策の促進を図ります。 | | |

| アクションプラン項目 | 23. 住宅用火災警報器の設置 | 消防保安室 | | | | |
|--|-----------------|--------|-----|------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○住宅火災からの逃げ遅れを防止するため、住宅用火災警報器の設置について市町村の取組に加え県でも HP 等で広報を行うなど促進を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | |
| 15 | 推計設置率 | 80% | H29 | 100% | R6 | 消防保安室 |

| アクションプラン項目 | 24. 重点密集市街地の整備 | 都市・まちづくり推進課 | | | | |
|--|----------------|-------------|-----|--------|----|-------------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模な火災の可能性がある重点密集市街地（県内 26.4ha）において、消防車や救急車両がスムーズに進入可能となる延焼防止帯や避難路にもなる防災道路の整備等を行うとともに、老朽住宅の建替えを促進し、災害に強く安全で快適な住環境の形成を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | |
| 16 | 改善した重点密集市街地の面積 | 20.4ha | H29 | 26.4ha | R6 | 都市・まちづくり推進課 |

2) 避難体制の整備

| | | |
|---|--------------------|-------|
| アクションプラン項目 | 25. ブロック塀の倒壊防止(再掲) | 建築住宅課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○ブロック塀の耐震性向上を図るため、ブロック塀の所有者・管理者に対して日頃からの点検の必要性等の啓発に努めます。 | | |
| ○通学路や避難路等の安全対策を進めるため、これらの通路沿いにあるブロック塀の耐震診断の必要性及び危険性の高いブロック塀の除去に対する補助制度の周知を行います。 | | |

| | | |
|--|----------------|---------|
| アクションプラン項目 | 26. 自動販売機の転倒防止 | 防災対策企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○県及び市町村は、自動販売機の設置者に対して、「自動販売機据付基準(JIS規格)」の周知徹底を図ります。 | | |

| | | |
|--|-------------|-------|
| アクションプラン項目 | 27. 無電柱化の推進 | 道路保全課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○地震の発生による電柱類の破損により、電線類の機能支障が生じるとともに、道路交通の障害となることから、防災上重要な経路を構成する道路の無電柱化を推進します。 | | |

(4) 土砂災害・地盤災害対策

| アクションプラン項目 | 28. 土砂災害対策(土石流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策) | 砂防課 | | | | |
|---|---------------------------------|--------|-----|-------|----|------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模な地震が発生した場合、これに起因して発生するおそれのある土砂災害から生命・財産を守るため、土砂災害対策(土石流対策、がけ崩れ対策、地すべり対策)を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 17 | 土砂災害対策施設整備率 | 29.4% | H29 | 32.1% | R6 | 砂防課 |

| アクションプラン項目 | 29. 山地災害の防止対策 | 森林保全課 | | | | |
|--|---------------|----------|-----|----------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模地震が発生した場合、これに起因して発生するおそれのある山地災害から人命・財産の保護を図るため、山地災害危険地区の整備を進めます。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 18 | 山地災害危険地区整備数 | 2,158 地区 | H29 | 2,219 地区 | R6 | 森林保全課 |

(5) ライフライン・インフラの確保対策

1) ライフラインの確保対策

| アクションプラン項目 | 30. ライフライン事業者との連携強化 | 防災対策企画課、危機管理室 | | | | |
|--|---------------------|---------------|-----|------|-----|---------------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○電気など生活に欠かせないインフラ設備の早期復旧は災害後の復興に欠かせないため、平時から意見交換や防災訓練等を通じてライフライン事業者との連携の強化を図り、「顔の見える関係」を構築します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 19 | 官民連携会議の開催 | 1 回 | H29 | 1 回 | 毎年度 | 防災対策企画課、危機管理室 |
| | ライフライン事業者との訓練等の実施 | 1 回 | R3 | 1 回 | 毎年度 | 防災対策企画課、危機管理室 |

| アクションプラン項目 | 31. 水道施設の基幹管路の耐震化 | 環境保全課 | | | | |
|---|-------------------|---------|-----|-------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○水道施設は都市・地域生活の基幹をなすものであり、地震により被害を受け、機能マヒに陥ることによる影響は極めて大きいため、災害に備え機能が保持できるよう、水道施設における基幹管路で導水管、送水管、配水管の耐震化を促進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 20 | 基幹管路の耐震化延長 | 142.6km | H29 | 246km | R6 | 環境保全課 |

2) 情報インフラの確保対策

| | | | | | |
|--|-----------------------|---------------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 32. 大分県防災情報システムの整備・充実 | 防災対策企画課、危機管理室 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○迅速かつ的確な災害対応ができるよう大分県防災情報システム(防災行政無線システム、映像システム、震度情報ネットワークシステム及び気象情報・被害情報システム)全体の整備・充実を図ります。 | | | | | |

3) 交通施設の安全・機能確保対策、広域連携のための交通基盤確保

| アクションプラン項目 | 33. 道路橋の耐震補強 | 道路保全課 | | | | |
|--|--------------------------------|--------|-----|-------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○震災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の骨格となるルートの確保を図るため、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 21 | 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(昭和55年より古い基準) | 91% | H29 | 100% | R1 | 道路保全課 |
| | 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(平成8年より古い基準) | 11.9% | R2 | 40.2% | R6 | 道路保全課 |

(6) 液状化対策

| | | | | | |
|--|---------------------|-----------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 34. 被害の未然防止(地盤災害防止) | 土木建築部関係各課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○防災上重要な基幹施設や地域の拠点施設については、新設の際に所要の対策を実施し、構造物の補強対策を図るとともに、産業用地等の新規開発については、地盤改良等の徹底を行います。また、液状化被害に対する国等の研究成果について周知・広報に努めます。 | | | | | |

(7)防災教育・防災訓練の充実

| | | | | | | |
|--|--------------------|---------------|------|------|-----|---------------|
| アクションプラン項目 | 35. 学校における防災教育の推進 | 教育庁学校安全・安心支援課 | | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○「知識に基づく的確な判断」と「迅速な避難行動」により災害から自分の命を守りぬく主体性を児童生徒に身につけさせるため、学校の立地環境等地域の実情に応じた避難訓練などの取組を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | 数値目標 | 担当課室 | | |
| | | 年度 | 年度 | | | |
| 22 | 地域の実情に応じた避難訓練等の実施率 | 100% | H29 | 100% | 毎年度 | 教育庁学校安全・安心支援課 |

| | | |
|--|--------------------------|---------------|
| アクションプラン項目 | 36. 地域・保護者と連携した学校防災組織の構築 | 教育庁学校安全・安心支援課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○地域の実情に応じた避難訓練等を実施して児童生徒に自分の命を守り抜く主体性を身につけさせると同時に、児童生徒の命を守るため、学校の防災対策委員会に、保護者等の地域の人材を導入し、体制整備を推進します。 | | |

| | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|------|-----------|-----|---------|
| アクションプラン項目 | 37. 地震体験車等の活用 | 防災対策企画課 | | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県は、市町村と連携し、地震体験車(※)を県内小学校や自主防災組織などが実施する学習会、防災訓練、イベント等で活用し、地震の疑似体験を通じた防災意識の醸成を図るとともに、住宅の耐震化や家具の固定などを促進します。※原則として大分市を除く。大分市は市所有の地震体験車を優先して活用する。 また、地震や津波を疑似体験できるVR動画や防災啓発動画をYouTubeで配信し、県民の防災意識の醸成や適切な避難行動の促進を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | 数値目標 | 担当課室 | | |
| | | 年度 | 年度 | | | |
| 23 | 地震体験車等による体験者数(1年度間) | 11,243人 | H29 | 11,000人以上 | 毎年度 | 防災対策企画課 |
| | 防災VR及び防災啓発動画の視聴回数(1年度間) | 147,926回 | R2 | 300,000回 | 毎年度 | 防災対策企画課 |

| | | |
|--|---------------|---------|
| アクションプラン項目 | 38. 総合防災訓練の実施 | 防災対策企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○県民の防災意識の高揚や防災関係機関の災害対応能力の維持、向上及び連携の強化を図るため、住民参加型の訓練を含めた、実践的な総合防災訓練を実施します。 | | |

(8) ボランティアとの連携

| アクションプラン項目 | 39. 災害ボランティアセンターの体制整備 | 県民生活・男女共同参画課 | | | | |
|--|-----------------------|--------------|-----|------|----|--------------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模地震が発生した場合には、ボランティアによる協力が重要であることを踏まえ、ボランティアの受け入れ等を行う現地災害ボランティアセンターの円滑な運営に資する、専門の人材を養成します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 24 | 大分県災害時社協支援専門員数 | 6名 | H30 | 22名 | R4 | 県民生活・男女共同参画課 |

(9) 総合的な防災力の向上

1) 事前防災に関する情報の周知

| | | | | | |
|---|-----------------|---------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 40. 防災グッズフェアの開催 | 防災対策企画課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○県は、防災週間(8月30日～9月5日)における県民の防災意識向上を図る取組のひとつとして、県内企業等と共同して「防災グッズフェア」を開催し、非常持ち出し品の準備等の啓発を行います。 | | | | | |

| | | | | | |
|---|---------------|---------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 41. フォーラム等の開催 | 防災対策企画課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○県は、地震・津波被害を最小限に抑えるため、地震・津波発生時の迅速な行動や家具の固定化、食料品等の備蓄の必要性などを啓発するフォーラム等を開催します。 | | | | | |

| | | | | | |
|---|-----------------|---------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 42. 県民防災意識調査の実施 | 防災対策企画課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○県は、県民の防災意識の現状把握のため、防災気象講演会などを通じて、防災意識調査を実施します。 | | | | | |

2) 地域防災力の向上

| アクションプラン項目 | 43. 自主防災組織の結成促進 | 防災対策企画課 | | | | |
|--|-----------------|---------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県及び市町村は、大規模な地震が発生した場合、地域における住民同士の助け合いが重要であることから、各地域における自主防災組織の結成を促進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ㊸ | 自主防災組織率 | 96.7% | H29 | 100% | R6 | 防災対策企画課 |

| アクションプラン項目 | 44. 防災士の養成 | 防災対策企画課 | | | | |
|---|---------------------------|---------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県及び市町村は、地域における自助・共助の取り組みの中心となる防災士を、自主防災組織等(30人以上)ごとに1名以上確保できるよう、養成します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ②⑥ | 自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合 | 71.5% | H29 | 100% | R6 | 防災対策企画課 |

| アクションプラン項目 | 45. 女性防災士の養成 | 防災対策企画課 | | | | |
|--|-----------------|---------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県は、生理用品、下着等の女性用品の供給や避難所における授乳室などの女性専用スペースの設置など、女性に配慮した防災対策の充実を図るため、女性防災士の活動事例紹介の場の提供や女性視点の防災対策の重要性を周知することで、女性防災士を養成します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ②⑦ | 防災士における女性防災士の割合 | 13.5% | H29 | 21% | R6 | 防災対策企画課 |

| | | | | | |
|--|-------------------|---------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 46. 総合防災訓練の実施(再掲) | 防災対策企画課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○県民の防災意識の高揚や防災関係機関の災害対応能力の維持、向上及び連携の強化を図るため、住民参加型の訓練を含めた、実践的な総合防災訓練を実施します。 | | | | | |

| アクションプラン項目 | 47. 自主防災組織の活動促進 | 防災対策企画課 | | | | |
|--|----------------------------|---------|-----|--------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県及び市町村は、大規模な地震が発生した場合、地域における住民同士の助け合いが重要になることから、自主防災組織における防災訓練や平常時の啓発活動の促進を図ります。特に災害時における避難行動が重要となることから、避難訓練等の定着を目指し、防災アドバイザー等を派遣し、実施の方法や訓練計画の策定などを支援します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ②⑧ | 自主防災組織避難訓練等実施率 | 58.8% | H29 | 90% | R6 | 防災対策企画課 |
| | (津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等) | (76.3%) | H29 | (100%) | R6 | |

| アクションプラン項目 | 48. 地域における消防の充実・強化 | 消防保安室 | | | | |
|--|--------------------|--------|-----|-------|-----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○機能別消防団員制度の活用や若者への消防団活動の理解促進等により、県内条例定数に対する充足率について、全国平均の確保を目指し、各地域の消防力の維持・充実を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ⑳ | 消防団員の条例定数に対する割合 | 91.1% | H29 | 91.7% | 毎年度 | 消防保安室 |

3) 企業等との地域との連携

| | | | | | |
|---|------------------|---------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 49. 企業防災と地域防災の連携 | 防災対策企画課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○県は、大規模地震の発生時における被害を軽減するため、企業の資源等を活用した地域住民の避難支援や従業員への安全な避難行動に関する災害時相互応援協定の締結など、地域社会の一員である企業と地域の防災活動の連携を推進します。 | | | | | |

柱2 災害発生時対応とそれへの備え

(1) 災害対策本部の機能強化

| アクションプラン項目 | 50. 市町村の災害対策本部の機能強化への支援 | 防災対策企画課 | | | | |
|---|-------------------------|---------|-----|--------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○市町村の災害対策本部が効果的に機能し、災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、市町村における災害対策本部の設置・運営訓練を支援します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ③⑩ | 災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数 | 9 市町村 | H29 | 18 市町村 | R6 | 防災対策企画課 |

| アクションプラン項目 | 51. 市町村の業務継続計画 (BCP) 等の策定への支援 | 防災対策企画課 | | | | |
|--|-------------------------------|---------|-----|--------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○災害応急対策を迅速かつ的確に実施し、かつ、優先度の高い通常業務を継続して行うためには、あらかじめ業務を整理しておく必要があるため、適正な業務執行ができるよう、各市町村における業務継続計画 (BCP) 策定を推進します。また、災害時に膨大な応急対策業務を円滑に行うため、応援職員や支援物資など外部からの応援を円滑に受け入れ、効率的に活用することができるよう、各市町村における受援計画策定を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ③⑪ | 業務継続計画 (BCP) 策定市町村数 | 9 市町村 | H29 | 18 市町村 | R3 | 防災対策企画課 |
| | 受援計画策定市町村数 | 7 市町村 | R2 | 18 市町村 | R6 | 防災対策企画課 |

(2) 救助・救命対策

| アクションプラン項目 | 52. 災害派遣医療チームの機能強化 | 医療政策課 | | | | |
|---|--------------------|--------|-----|-------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○災害発生直後の急性期 (概ね 48 時間以内) に活動が開始できる機動性を持った専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チームである「大分 DMAT」の指定病院内のチーム複数化を進めるなど、出動体制の確保・充実を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 32 | 大分 DMAT 隊員登録者数 | 507 人 | H29 | 610 人 | R6 | 医療政策課 |

| アクションプラン項目 | 53. 災害医療コーディネート体制整備 | 医療政策課 | | | | |
|--|---------------------|--------|-----|------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模災害が発生した場合、医療資源の適切な配分等による迅速かつ効率的な支援が求められることから、専門人材を育成し、災害医療コーディネート体制を整備します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 33 | 災害医療コーディネーター数 | 25人 | H29 | 70人 | R6 | 医療政策課 |

(3) 医療対策

| アクションプラン項目 | 54. 災害拠点病院の機能強化 | 医療政策課 | | | | |
|---|-------------------------------------|--------|-----|------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模災害時における多発外傷、広範囲熱傷等の重篤患者の受入れ体制等を確保するため、災害拠点病院の耐震化を促進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 34 | 災害拠点病院の耐震化率 | 93% | H29 | 100% | R1 | 医療政策課 |
| ○大規模災害に備え、多数の傷病者の受入れも想定した実動訓練を通じて、患者の受入れや搬送への対応能力の強化を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 35 | 多数の傷病者の受入れを想定した災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合 | 86% | H29 | 100% | R6 | 医療政策課 |

(4) 消火活動等

1) 消防力の充実・強化

| | | | | | |
|--|--------------|-------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 55. 消防広域化の推進 | 消防保安室 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○大分県常備消防相互応援協定(昭和51年3月31日締結)を活用し、消防機能の相互補完を進めるとともに、将来的な県域一消防本部体制を目指した機運の醸成を図ります。 | | | | | |

| アクションプラン項目 | 56. 自主防災組織の活動促進(再掲) | 防災対策企画課 | | | | |
|--|----------------------------|---------|-----|--------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県及び市町村は、大規模な地震が発生した場合、地域における住民同士の助け合いが重要になることから、自主防災組織における防災訓練や平常時の啓発活動の促進を図ります。特に災害時における避難行動が重要となることから、避難訓練等の定着を目指し、防災アドバイザー等を派遣し、実施の方法や訓練計画の策定などを支援します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 再掲 | 自主防災組織避難訓練等実施率 | 58.8% | H29 | 90% | R6 | 防災対策企画課 |
| | (津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等) | (76.3%) | H29 | (100%) | R6 | |

2) 避難体制の確立

| アクションプラン項目 | 57. 住民等への情報提供(再掲) | 防災対策企画課 | | | | |
|---|-----------------------|---------|-----|----------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県は、災害時における県民の安全・安心を確保するため、防災気象情報や災害時緊急情報などを迅速に伝達する県民安全・安心メールと、平成31年度から新たに運用を開始するおおいた防災アプリをホームページやチラシの配布等、機会あるごとに紹介し、登録数の増加を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 再掲 | 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数 | 26,281人 | H29 | 158,000件 | R6 | 防災対策企画課 |

(5) 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

1) 交通規制対策、交通路の応急復旧等

| | | | | | |
|--|---------------|-------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 58. 緊急輸送道路の整備 | 道路建設課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実にするため、大分県緊急輸送道路ネットワーク計画に基づき、緊急輸送道路の整備を計画的に推進します。 | | | | | |

2) 緊急輸送・搬送体制の強化

| アクションプラン項目 | 59. 民間物流事業者との協力体制の確立 | 防災対策企画課 | | | | |
|---|----------------------|---------|-----|------|-----|---------|
| 【目標と対策】 ○調達した物資を物資集積拠点から避難所に搬送するため、民間物流事業者のノウハウの活用、輸送手段及び物資拠点を利用する体制を確立します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 36 | 総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数 | 1回 | H29 | 1回 | 毎年度 | 防災対策企画課 |
| ○協定締結にとどまらず、年1回、県、市町村、民間物流事業者等を交えた会議等を開催し、随時情報交換を行い、災害時の物流に関する備えを図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 37 | 官民連携会議の開催 | 1回 | H29 | 1回 | 毎年度 | 防災対策企画課 |
| | 民間物流事業者との会議等の実施 | 1回 | R3 | 1回 | 毎年度 | 防災対策企画課 |

(6) 燃料の把握・確保

| アクションプラン項目 | 60. 燃料優先供給体制の構築 | 工業振興課 | | | | |
|---|-----------------|-------|--|--|--|--|
| 【目標と対策】 ○災害応急対策を担う重要施設及び緊急車両等への燃料優先供給の体制を構築します。 平時において、大分県石油商業組合との協定に基づき、地域レベルでの優先供給マニュアルを作成するとともに、国への緊急要請に必要な施設情報をデータベース化します。 発災時においては、石油商業組合への要請により県内での優先供給を実施し、県内で調達が困難な場合は国に対して緊急要請を行います。 | | | | | | |

(7) 食料・水、生活必需品等の物資の調達

| アクションプラン項目 | 61. 民間物流事業者との協力体制の確立(再掲) | | 防災対策企画課 | | | |
|--|--------------------------|--------|---------|------|-----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○調達した物資を物資集積拠点から避難所に搬送するため、民間物流事業者のノウハウの活用、輸送手段及び物資拠点を利用する体制を確立します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 再掲 | 総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数 | 1回 | H29 | 1回 | 毎年度 | 防災対策企画課 |
| ○協定締結にとどまらず、年1回、県、市町村、民間物流事業者等を交えた会議等を開催し、随時情報交換を行い、災害時の物流に関する備えを図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 再掲 | 官民連携会議の開催 | 1回 | H29 | 1回 | 毎年度 | 防災対策企画課 |
| | 民間物流事業者との会議等の実施 | 1回 | R3 | 1回 | 毎年度 | 防災対策企画課 |

| アクションプラン項目 | 62. 備蓄スペースの確保・分散化 | | 防災対策企画課 | | | |
|---|-----------------------|--------|---------|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○生活物資等の備蓄スペースの確保や備蓄場所の分散化を図るため、必要な物資を迅速に活用できるよう、指定避難所において備蓄倉庫の整備等を進めます。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ⑳ | 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合 | 23.4% | H29 | 40% | R6 | 防災対策企画課 |

(8) 避難者等への対応

1) 災害時要配慮者に対する支援

| アクションプラン項目 | 63. 避難行動要支援者への避難支援 | 福祉保健企画課 | | | | |
|--|---------------------------------|---------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模地震が発生した場合、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者の安全を確保するため、日頃から地域において避難行動要支援者の所在や状況を把握し、避難時における安否確認や避難所での生活支援が行えるよう、避難行動要支援者名簿情報の地域への提供を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ⑳ | 平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合 | 41% | H29 | 63% | R6 | 福祉保健企画課 |

| アクションプラン項目 | 64. 福祉避難所の確保 | 福祉保健企画課 | | | | |
|---|----------------------------------|---------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模災害が発生した場合、避難生活が長期間にわたることも想定されることから、避難行動要支援者が安心して避難できる福祉避難所の確保を進めます。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ㉑ | 福祉避難所(福祉避難スペースを含む)を確保している小学校区の割合 | 62.6% | H29 | 100% | R6 | 福祉保健企画課 |

| アクションプラン項目 | 65. 外国人への支援 | 国際政策課 | | | | |
|---|----------------|--------|-----|------|----|-------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○災害の発生に伴い、地域内で居住している外国人又は観光等で訪れている外国人が受ける被害を最小限にとどめ、的確な行動がとれる防災環境づくりに努めます。また、緊急時や長期化した際にも対応できる体制を強化します。また、災害発生時に外国人住民等への効果的な支援を行うため、行政職員や地域の防災士等外国人支援関係者を対象とした「災害時外国人支援セミナー」を開催し、支援人材の育成を育成します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 41 | 通訳・翻訳ボランティア確保数 | 18人 | H29 | 24人 | R3 | 国際政策課 |
| | 災害時外国人支援人材育成数 | 50人 | R3 | 200人 | R6 | 国際政策課 |

2) 避難者及び応急住宅需要等への対応

| アクションプラン項目 | 66. 女性防災士の養成(再掲) | 防災対策企画課 | | | | |
|--|------------------|---------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県は、生理用品、下着等の女性用品の供給や避難所における授乳室などの女性専用スペースの設置など、女性に配慮した防災対策の充実を図るため、女性防災士の活動事例紹介の場の提供や女性視点の防災対策の重要性を周知することで、女性防災士を養成します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 再掲 | 防災士における女性防災士の割合 | 13.5% | H29 | 21% | R6 | 防災対策企画課 |

| アクションプラン項目 | 67. 備蓄スペースの確保・分散化(再掲) | 防災対策企画課 | | | | |
|---|-----------------------|---------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○生活物資等の備蓄スペースの確保や備蓄場所の分散化を図るため、必要な物資を迅速に活用できるよう、指定避難所において備蓄倉庫の整備等を進めます。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 再掲 | 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合 | 23.4% | H29 | 40% | R6 | 防災対策企画課 |

| | | | | | |
|---|---------------------------------|---------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 68. 避難者の情報に関するニーズの把握及び情報提供体制の充実 | 防災対策企画課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○避難者の数が膨大になった場合にも大きな混乱を来さないよう、避難者の情報に関するニーズを迅速かつ的確に把握するとともに、ホームページや SNS 等を活用した効果的な情報提供体制の充実を図ります。 | | | | | |

| | | | | | |
|--|-----------------------------|---------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 69. 複数の安否確認手段を使用することの重要性の周知 | 防災対策企画課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○県は、避難者が家族間の安否確認を速やかに行えるよう、下記確認手段の活用方法や、これらの機能の使用順位等について家族間であらかじめ決めておくこと等の重要性を、ホームページ等で周知します。 | | | | | |
| <p><確認手段例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定電話を使用した災害用伝言ダイヤル(171) ・ 携帯電話を使用した災害用伝言板サービス ・ インターネットを使用した災害用ブロードバンド伝言板及び SNS 等 | | | | | |

| アクションプラン項目 | 70. 被災建築物応急危険度判定士の確保 | 建築住宅課 | | | | |
|---|-----------------------------|--------|-----|---------|-----|-------|
| 【目標と対策】 ○大規模な地震が発生した場合、余震による建築物の倒壊・部材等の落下や転倒などによる二次被害を防止するため、建築士等の技術者が被災建築物の調査を行い、「危険」、「要注意」、「調査済」の判定ステッカーにより情報提供する「被災建築物応急危険度判定調査」が迅速に実施できる体制を整備します。 ○登録の更新及び新規登録により 750 人以上の体制維持を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 42 | 被災建築物応急危険度判定士の登録者数(安定した確保数) | 848 人 | H29 | 750 人以上 | 毎年度 | 建築住宅課 |

| アクションプラン項目 | 71. 被災宅地危険度判定士の確保 | 都市・まちづくり推進課 | | | | |
|--|-------------------|-------------|-----|-------|----|-------------|
| 【目標と対策】 ○宅地が大規模かつ広範囲に被災した際に、被害の発生状況と宅地の二次被害の危険度を判定する土木、建築等の技術者である「被災宅地危険度判定士」の迅速的確な活動を担保するため、登録者の更新と新規登録者の確保に取組み、登録者数の確保を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 43 | 被災宅地危険度判定士の登録者数 | 584 人 | H29 | 600 人 | R4 | 都市・まちづくり推進課 |

| アクションプラン項目 | 72. 応急仮設住宅供給体制の確立 | 建築住宅課 | | | | |
|--|----------------------------|--------|-----|--------|-----|-------|
| 【目標と対策】 ○大規模な地震により住宅が滅失し、自力再建が困難な被災者に対して迅速に応急仮設住宅が供給できるよう、応急仮設住宅供給体制を確立するとともに、各市町村において一定規模以上の土地で、電気、水道等のライフラインの整備が容易であるなど、災害時に応急仮設住宅の建設が可能な土地のデータを整備しており、今後は定期的な見直しを行い、精度の高いデータの維持を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 44 | 建設可能地データ整備市町村数(精度の高い情報の維持) | 18 市町村 | H29 | 18 市町村 | 毎年度 | 建築住宅課 |

| アクションプラン項目 | 73. 円滑な避難所運営の実現 | 生活環境企画課 | | | | |
|--|------------------|---------|-----|--------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模な地震が発生した場合、多くの県民が被災し、避難所による生活を余儀なくされる状態が予想されるため、避難所の迅速な開設や、避難所の質の向上を目指すため、「避難所運営マニュアル策定のための基本指針(平成 29 年 2 月改訂)」に基づき、県内市町村での避難所運営マニュアル策定を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ④5 | 避難所運営マニュアル策定市町村数 | 13 市町 | H29 | 18 市町村 | R1 | 生活環境企画課 |

(9) 帰宅困難者等への対応

1) 滞りに伴う混乱の防止

| アクションプラン項目 | 74. 宿泊場所の確保 | 防災対策企画課 | | | | |
|--|-------------|---------|-----|-------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模な地震が発生した場合、交通機能停止等により自力で帰宅できない帰宅困難者を支援するため、市町村中心部の公共的施設等を宿泊施設として利用できるよう管理者等との使用協定の締結を進めます。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| ④6 | 協定締結市町村数 | 4 市町 | H29 | 17 市町 | R6 | 防災対策企画課 |

| | | | | | |
|---|-------------|-------|--|--|--|
| アクションプラン項目 | 75. 観光客への支援 | 観光政策課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○土地勘のない旅行者が地震災害に遭遇した場合を想定した安全確保対策や避難・救護・輸送対策の構築に努めます。 | | | | | |

2) 円滑な帰宅のための支援

| アクションプラン項目 | 76. コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用 | 防災対策企画課 | | | | |
|--|-------------------------|---------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模な地震発生に伴う交通の途絶による帰宅困難者の徒歩帰宅を支援するため、コンビニエンスストア及び外食チェーン店等を「災害時帰宅支援ステーション」とする協定の締結を進めます。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 47 | 協定締結事業者数 | 12 社 | H29 | 15 社 | R6 | 防災対策企画課 |

| | | |
|--|-----------------|-------|
| アクションプラン項目 | 77. 無電柱化の推進(再掲) | 道路保全課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○地震の発生による電柱類の破損により、電線類の機能障害が生じるとともに、道路交通の障害となることから、防災上重要な経路を構成する道路の無電柱化を推進します。 | | |

| | | |
|---|--------------------|-------|
| アクションプラン項目 | 78. ブロック塀の倒壊防止(再掲) | 建築住宅課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○ブロック塀の耐震性向上を図るため、ブロック塀の所有者・管理者に対して日頃からの点検の必要性等の啓発に努めます。 | | |
| ○通学路や避難路等の安全対策を進めるため、これらの通路沿いにあるブロック塀の耐震診断の必要性及び危険性の高いブロック塀の除去に対する補助制度の周知を行います。 | | |

(10) 保健衛生・防疫対策

| | | |
|--|--------------------------------|--------|
| アクションプラン項目 | 79. 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備 | 感染症対策課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○被災地区の保健所が市町村の求めに応じた公衆衛生対策を実施するため、県職員の医師、保健師、獣医師、薬剤師、化学職員、管理栄養士、事務職員で編成する「災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)」を迅速に派遣するための体制を整備します。 | | |

| | | |
|--|------------------|-----------------|
| アクションプラン項目 | 80. 被災地域の衛生環境の維持 | 防災対策企画課、生活環境企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○仮設トイレの配備、ポータブルトイレの備蓄、下水道を活用したマンホールトイレの配備等多様な対策を推進します。 | | |

| | | |
|--------------------------------------|--------------|---------|
| アクションプラン項目 | 81. 被災者の入浴支援 | 生活環境企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○避難所生活が長期化する場合は、避難者への浴場開設等の整備を促進します。 | | |

(11) 遺体処理対策

| アクションプラン項目 | 82. 広域火葬計画及び葬祭用品確保体制の周知 | 食品・生活衛生課 | | | | |
|--|-------------------------|----------|-----|------|-----|----------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○大規模な地震が発生した場合、棺及び葬祭用品の供給並びに遺体の搬送等に支障をきたすおそれがあるため、災害時における棺及び葬祭用品の供給並びに遺体の搬送等の協力に関する協定を踏まえた、県、市町村及び県内関係事業者との連携した遺体処理体制の周知、確認を毎年度行い、円滑な実施体制の確保を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 48 | 市町村説明会の開催回数 | 1回 | H29 | 1回 | 毎年度 | 食品・生活衛生課 |

(12) 災害廃棄物等の処理対策

| | | | | | |
|--|-----------------|---------|------|--------|---------|
| アクションプラン項目 | 83. 災害廃棄物の円滑な処理 | 循環社会推進課 | | | |
| 【目標と対策】 | | | | | |
| ○大規模地震が発生した場合、広範囲に様々な種類の災害廃棄物が大量に発生することから、被災地域の生活環境の保全・公衆衛生の確保とともに、早期の復旧・復興を図るには、災害廃棄物の迅速かつ適切な処理が重要となります。このため、災害廃棄物処理計画に基づく市町村災害廃棄物処理マニュアルの策定を促すとともに、災害廃棄物処理を担う人材育成に向けた取り組みを推進します。 | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | 数値目標 | 担当課室 | |
| | | 年度 | 年度 | | |
| 49 | 災害廃棄物処理研修会の開催 | 2回 | H29 | 2回 毎年度 | 循環社会推進課 |

(13) 防災情報対策

1) 発災時における防災情報の共有化

| | | |
|---|------------------|---------|
| アクションプラン項目 | 84. 防災情報の収集体制の充実 | 防災対策企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○発災時において被災地の状況を的確に収集できるよう、リアルタイムのヘリコプター映像や定点カメラの映像、マスメディア、市町村等関係機関、インターネット等からの情報収集体制の充実を行います。また、夜間、悪天候や山間地等の悪条件下においても的確に情報を収集できるよう、暗視カメラ映像や衛星画像等の活用について検討します。 | | |

| | | |
|--|----------------|---------|
| アクションプラン項目 | 85. 関係機関との情報共有 | 防災対策企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○関係機関との効果的な情報共有を図るため、GIS(地理情報システム)を活用した防災情報の共有化基盤を整備・充実させます。 | | |

2) マスメディアとの連携等

| | | |
|---|-------------------|-------|
| アクションプラン項目 | 86. 広報する情報の集約及び広報 | 広報広聴課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○被災地域の住民等の適切な判断と行動を支援し、住民の皆さんの安全・安心を確保するため、集約した情報がテレビ、ラジオ、携帯電話、パソコン等の多様な情報機器を通じて効果的に県民の皆さんに伝わるよう、マスメディアとの連携強化を図ります。 | | |

(14) 社会秩序の確保・安定

| | | |
|--|------------------|-----------|
| アクションプラン項目 | 87. 社会秩序維持のための活動 | 警察本部警備第二課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○大規模災害による被害の最小化を図るため、災害警備体制の整備及び各種訓練の実施による対処能力の向上を図るとともに、被災地での安全安心を確保するため、防犯パトロール等の避難者等支援活動を実施します。 | | |

(15) 様々な地域的課題への対応

1) 孤立する危険度が高い集落への対応

| アクションプラン項目 | 88. 孤立集落の通信手段の確保 | 防災対策企画課 | | | | |
|--|----------------------------|---------|-----|------|-----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○災害発生時に避難所等との通信が途絶して孤立するなどの場合を想定し、「避難所等に救助を求める避難者がいないか」、「その中に重傷者等がないか」を防災ヘリコプター等で把握し、的確な対応を行うため、避難所等情報に関するサイン旗を活用した実践的な訓練を実施します。 | | | | | | |
| また、発災時に住民が迅速かつ的確に避難できるよう、津波避難後救援ポイントにおける住民避難訓練を行います。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 50 | 避難所等情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数 | 1回 | H29 | 1回 | 毎年度 | 防災対策企画課 |
| | 津波避難後救援ポイントにおける住民避難訓練実施率 | - | - | 60% | R6 | 防災対策企画課 |
| ○集落が孤立した場合、外部との通信手段の確保のために衛星携帯電話を活用することが想定されるため、発災時に円滑に使用できるよう、自治会等との衛星携帯電話の通話訓練等を行います。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 51 | 衛星携帯電話の操作訓練等実施回数 | - | - | 1回 | 毎年度 | 防災対策企画課 |

2) 農業、漁業等の地場産業被害の防止及び軽減

| アクションプラン項目 | 89. ため池対策 | 農村基盤整備課 | | | | |
|--|-----------|---------|-----|-------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○ため池の決壊を未然に防止し、下流域の人命、農地及び住宅を守るため、危険度や緊急度に応じて計画的なため池の改修を行います。また、社会経済情勢等の変化により、現在利用されずに放置されているため池については、決壊の危険性を除去するため、開削等により廃止します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 52 | 整備ため池数 | 518箇所 | H29 | 582箇所 | R6 | 農村基盤整備課 |

| アクションプラン項目 | 90. 海岸保全施設の整備(再掲) | 漁港漁村整備課、農村基盤整備課 | | | | |
|--|-------------------|-----------------|-----|--------|----|---------------------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○高潮、津波等による災害を防除するため、堤防、護岸、胸壁、突堤などの海岸保全施設について「大分県海岸保全基本計画」に基づき、整備対象地区を選定の上、海岸保全施設の種類、規模及び配置を設定して順次施設の整備を進めます。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 再掲 | 海岸保全施設整備延長 | 8.491km | H29 | 33.8km | R6 | 漁港漁村整備課、 農村基盤整備課 |

3)文化財の防災対策

| アクションプラン項目 | 91. 文化財における耐震対策の推進 | 教育庁文化課 | | | | |
|--|----------------------|--------|-----|------|----|--------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○国宝・重要文化財建造物等について、耐震化等の事業計画を策定し、危険性が高いものについて、耐震対策を推進します。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 53 | 文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施 | 95% | H29 | 100% | R6 | 教育庁文化課 |

(16) 広域連携・支援体制の確立

| | | |
|--|--------------------------------|-------|
| アクションプラン項目 | 92. 広域的な応援要請(職員の派遣及び派遣あっせんの要請) | 行政企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○県内において地震・津波の大規模災害が発生し、県単独では応急対策等の実施が困難と認められる場合は、あらかじめ締結した応援協定等に基づき、迅速かつ的確な応援要請を行います。 | | |
| ※広域応援協定締結状況 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・九州・山口9県災害時応援協定 ・関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定 ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定 ・九州地方知事会と九州市長会との大規模災害時の広域応援・受援に関する覚書 | | |

柱3 復旧・復興

(1) 被災者等の生活再建等の支援

| | | |
|--|------------------------|---------|
| アクションプラン項目 | 93. 災害被災者住宅再建支援制度による支援 | 防災対策企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○災害の規模にかかわらず、住家が全壊、半壊及び床上浸水の被害を受けた全ての被災世帯に対して市町村とともに支援します。 | | |

| アクションプラン項目 | 94. 地震保険の加入促進 | 防災対策企画課 | | | | |
|--|---------------|---------|-----|------|----|---------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○県及び市町村は、地震被災時における住宅再建の資金調達の緩和のため、ホームページ、防災関連行事や自主防災組織等の学習会等で啓発活動を行い、地震保険加入世帯の増加を図ります。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 54 | 地震保険加入世帯率 | 24.6% | H29 | 31% | R6 | 防災対策企画課 |

| | | |
|--|-------------------------|---------|
| アクションプラン項目 | 95. 迅速かつ確実な罹災証明の交付体制の確保 | 防災対策企画課 |
| 【目標と対策】 | | |
| ○被災された方が支援等を受けるためには、市町村が発行する罹災証明が必要なため、被災住家の被害認定調査から罹災証明書の交付手続きまでが迅速にできるよう、市町村と連携した罹災証明交付体制の確保に努めます。 | | |

(2) 経済の復興

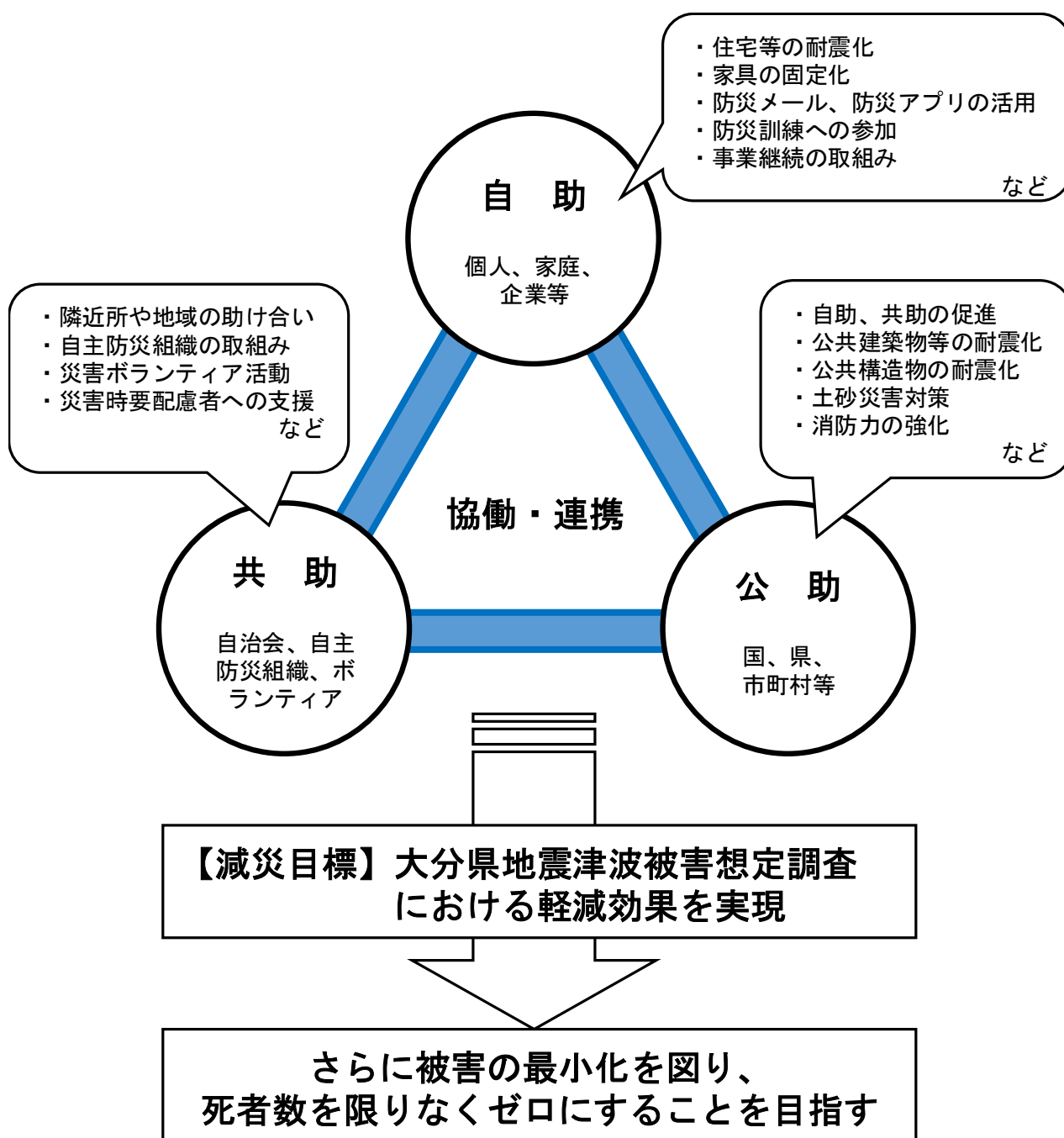
| アクションプラン項目 | 96. 企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(大企業) | 経営創造・金融課 | | | | |
|--|-------------------------------|----------|-----|------|----|----------|
| 【目標と対策】 | | | | | | |
| ○企業の経営資源の損害を最小限にとどめ、主たる事業の継続及び早期復旧を可能とすることにより、雇用の確保による社会不安の軽減や取引停止による資金的な影響を抑制するため、事業継続計画(BCP)について、商工団体等の支援機関と連携し、普及啓発及び策定支援を行います。 | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 55 | BCP策定企業の割合(大企業) | 65% | H29 | 100% | R6 | 経営創造・金融課 |

| アクションプラン項目 | 97. 企業への事業継続計画 (BCP) の策定支援 (中小企業) | 経営創造・金融課 | | | | |
|--|-----------------------------------|----------|-----|------|----|----------|
| <p>【目標と対策】</p> <p>○企業の経営資源の損害を最小限にとどめ、主たる事業の継続及び早期復旧を可能とすることにより、雇用の確保による社会不安の軽減や取引停止による資金的な影響を抑制するため、事業継続計画 (BCP) について、商工団体等の支援機関と連携し、普及啓発及び策定支援を行います。</p> | | | | | | |
| No | 目標指標 | 直近の実績値 | | 数値目標 | | 担当課室 |
| | | | 年度 | | 年度 | |
| 56 | BCP 策定企業の割合 (中小企業) | 23% | H29 | 39% | R6 | 経営創造・金融課 |

■ 1 推進の考え方

本プランの減災目標を達成するためには、基本理念に掲げたとおり、「自助・共助・公助」による協働・連携が不可欠です。

このため県は、自ら実施する減災対策を着実に推進するとともに、個人、家庭、地域、事業者及び市町村等が主体となつて行う減災対策についても促進・支援に努めます。



■ 2 進行管理の体制

大分県防災対策推進委員会において、本プランに掲げる目標の達成状況について点検・協議などを行い、プランを着実に推進します。

大分県防災対策推進委員会

委員長：生活環境部防災局長
委員：各関係部局審議監等、各振興局長、
各市町村防災担当部(課)長
計38名

(委員会で主に扱う事項)

- 防災対策の実行方策の検討
- 市町村等との効果的な連携
- 地域防災計画の必要な見直し
- 国等により新たな知見が出された場合の地震・津波被害想定見直しの検討
- その他必要と認められる事項



実務的な検討

大分県防災対策推進委員会幹事会

幹事長：生活環境部防災局防災危機管理監
幹事：各関係部局主管課総務企画監等、
各振興局次長、各市町村防災担当課(係)長
計37名